



平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月12日

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所 東  
 コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586  
 四半期報告書提出予定日 平成26年3月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第2四半期の連結業績 (平成25年8月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	11,752	△5.0	644	△21.2	570	△24.5	262	△44.6
25年7月期第2四半期	12,373	4.7	817	5.9	755	55.3	472	272.7

(注) 包括利益 26年7月期第2四半期 292百万円(△39.2%) 25年7月期第2四半期 481百万円(283.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年7月期第2四半期	4	39	4	16
25年7月期第2四半期	7	92	7	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	12,508		4,506		34.6	
25年7月期	13,057		4,352		32.0	

(参考) 自己資本 26年7月期第2四半期 4,330百万円 25年7月期 4,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年7月期	—	0.00	—	3.00	3.00	
26年7月期	—	0.00	—	—	—	
26年7月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年7月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭(上場市場変更記念配当)

3. 平成26年7月期の連結業績予想 (平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,500	6.0	1,700	13.8	1,540	10.8	890	10.1	14	9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期2Q	60,280,430株	25年7月期	59,736,930株
② 期末自己株式数	26年7月期2Q	608株	25年7月期	608株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期2Q	59,786,537株	25年7月期2Q	59,736,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や為替の円安基調を背景に、個人消費や企業業績の着実な改善が見られ、景気は緩やかな回復が続いております。

国内広告市場(※1)においては、平成25年の総広告費は5兆9,762億円(前年比101.4%)、テレビ広告費は1兆7,913億円(前年比100.9%)といずれも2年連続で増加し、広告業全体の回復傾向が鮮明になってきております。また、当社グループの主力事業であるTV-CM制作市場の平成25年の市場規模は2,147億円(前年比107.9%)となり、平成22年以降堅調に拡大を続けております。

このような環境のもと、当社グループは、「TYOグループ中期経営計画2013(※2)」に基づき、TV-CM事業(広告代理店経由モデル)の継続強化及びマーケティング・コミュニケーション事業(広告主直接モデル)の躍進を目指し、積極的な事業展開を推進してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、平成26年4月からの消費税増税の影響により、下期以降へ複数の案件の検収時期が移動したため、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同四半期比で1,307百万円増の7,423百万円(前年同四半期比21.4%増)となっており、下期以降の受注状況は好調に推移しております。営業利益については、東京証券取引所市場第二部への市場変更及び同市場第一部指定、並びに株式売出し関連費用53百万円や、当期からの株主優待制度の実施に係る費用70百万円等を計上した結果、前年同四半期比で減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高11,752百万円(前年同四半期比5.0%減)、営業利益644百万円(前年同四半期比21.2%減)、経常利益570百万円(前年同四半期比24.5%減)、四半期純利益262百万円(前年同四半期比44.6%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額34百万円が含まれております。

平成26年7月期通期の業績予想及び配当予想については、下期以降の受注状況が好調であることから、変更はございません。

また、当社は、平成26年1月30日をもちまして、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。当社は平成25年10月25日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しており、市場第二部から同市場第一部へ史上最短の98日(当社調べ)での銘柄指定となりました。今後も当社グループは、株主の皆様方のご期待にお応えすべく、更なる業容の拡大と企業価値の向上、そして株主価値の増大を目指し、当社グループ一丸となって一層精励してまいり所存でございます。

※1 「2013年 日本の広告費」(株式会社電通)によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

#### ①TV-CM事業

当事業は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

当事業では、TV-CM制作市場が堅調に推移している中、TV-CM制作業界の大手1社であることの優位性やクリエイティブ力等を背景に、積極的な営業活動を行った結果、自動車、電気・情報通信、飲料、衣料等の業界を中心に案件受注は好調に推移いたしました。消費増税前後の購買意欲喚起に向けた一部大型案件の検収時期の変更等により、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

利益面については、厳格な売上原価管理、販売費及び一般管理費の抑制を継続してきたことが奏功し、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高8,767百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益1,548百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額1百万円が含まれております。

#### ②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業は、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業では、企画・提案能力の向上及び営業・制作体制の拡充を図ったことにより、既存事業ベースでの売上高は前年同四半期比で増加いたしました。昨年5月に当事業内の1つのブランド（テオリア）を事業譲渡したことに伴い、当事業全体の売上高は減少いたしました。

利益面については、WEBや映像、イベント等の一括受注案件の制作に伴う外部委託の増加、並びに昨今のメディア及びデバイスの急激な多様化に対応した新技術開発の試み等による制作費の増加により、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業は売上高2,420百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失44百万円（前年同四半期は40百万円の営業利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額33百万円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて484百万円減少し、8,596百万円となりました。主な要因は、仕掛品が477百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が506百万円、現金及び預金が396百万円、それぞれ減少したことによるものです。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、3,912百万円となりました。主な要因は、保険積立金が27百万円増加しましたが、のれんが34百万円、有形固定資産が26百万円、繰延税金資産が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

③ 総資産

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて549百万円減少し、12,508百万円となりました。

④ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて369百万円減少し、4,460百万円となりました。主な要因は、前受金が104百万円増加しましたが、買掛金が304百万円、賞与引当金が97百万円、未払金が76百万円減少したことによるものです。

⑤ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて334百万円減少し、3,541百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労金が12百万円増加しましたが、長期借入金が350百万円減少したことによるものです。

⑥ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて154百万円増加し、4,506百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により179百万円減少しましたが、四半期純利益の計上により262百万円増加し利益剰余金が82百万円増加したこと、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ20百万円増加したことによるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.6%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて396百万円減少し、2,998百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は223百万円(前年同期は、317百万円の獲得)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益569百万円、売上債権の減少506百万円であり、主な支出要因はたな卸資産の増加477百万円、仕入債務の減少304百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同期は、258百万円の使用)となりました。主な収入要因は投資有価証券の売却36百万円であり、主な支出要因は有形固定資産の取得39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は609百万円(前年同期は、571百万円の使用)となりました。主な支出要因は長期借入金の返済350百万円、配当金の支払178百万円、リース債務の返済76百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税増税の影響を受けて、一部大型案件の検収時期が下期へ移動したこと等により、期初予想を下回る結果となりましたが、現時点での受注残高は前第2四半期連結累計期間末と比較して1,307百万円増加と好調に推移しております。加えて、当社グループを取り巻く事業環境については、広告市場全体で市場規模の回復傾向が鮮明になってきており、当社グループの主力事業であるTV-CM制作市場についても、需要の拡大が継続していることから、下期以降は好調な業績の推移を見込んでおります。よって、現時点においては、平成25年9月12日に発表いたしました、平成26年7月期通期の業績予想に変更はありません。また、期末配当金についても、現時点において、配当予想から変更ありません。

なお、当社の主力事業であるTV-CM事業においては、大手制作会社による市場寡占化傾向の継続、近年積極的に採用してきた人材の戦力化、人件費の先行投資の一巡等により、売上高・利益面の双方において成長する見通しであります。また、マーケティング・コミュニケーション事業においては、企画・提案能力の向上、営業人員及び制作人員の拡充を図り、新規広告主の獲得並びに既存案件の拡大等により収益の向上を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,394,817	2,998,722
受取手形及び売掛金	3,656,606	3,150,423
仕掛品	1,459,983	1,937,513
原材料及び貯蔵品	6,020	6,147
繰延税金資産	182,269	56,404
その他	401,868	452,335
貸倒引当金	△20,064	△4,818
流動資産合計	9,081,500	8,596,728
固定資産		
有形固定資産	2,127,950	2,101,191
無形固定資産		
のれん	300,641	265,882
その他	104,949	93,610
無形固定資産合計	405,591	359,493
投資その他の資産		
投資有価証券	132,480	138,960
繰延税金資産	324,665	309,761
破産更生債権等	754,131	754,071
保険積立金	578,499	605,657
差入保証金	348,296	347,262
出資金	20,362	13,192
その他	40,504	38,552
貸倒引当金	△756,131	△756,071
投資その他の資産合計	1,442,809	1,451,386
固定資産合計	3,976,351	3,912,071
資産合計	13,057,852	12,508,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,931,220	2,626,688
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
リース債務	131,498	114,376
未払法人税等	171,888	183,692
賞与引当金	100,201	2,275
前受金	169,148	274,049
未払金	547,450	471,275
その他	78,286	87,926
流動負債合計	4,829,694	4,460,282



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,250,000	2,900,000
リース債務	245,138	246,700
退職給付引当金	15,286	16,239
役員退職慰労引当金	280,946	293,896
資産除去債務	84,512	84,971
その他	9	—
<b>固定負債合計</b>	<b>3,875,894</b>	<b>3,541,808</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,705,588</b>	<b>8,002,090</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,751,057	1,771,356
資本剰余金	747,189	767,489
利益剰余金	1,688,595	1,771,574
自己株式	△109	△109
<b>株主資本合計</b>	<b>4,186,732</b>	<b>4,310,310</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△4,514	19,886
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△4,514</b>	<b>19,886</b>
新株予約権	92,089	97,155
少数株主持分	77,956	79,356
<b>純資産合計</b>	<b>4,352,264</b>	<b>4,506,709</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,057,852</b>	<b>12,508,800</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	12,373,863	11,752,944
売上原価	10,091,027	9,597,186
売上総利益	2,282,835	2,155,758
販売費及び一般管理費	1,465,489	1,511,282
営業利益	817,346	644,475
営業外収益		
受取利息	116	179
組合出資分配金	19,455	7,202
その他	14,130	12,684
営業外収益合計	33,702	20,066
営業外費用		
支払利息	41,237	36,013
売上債権売却損	25,700	29,877
支払手数料	9,999	9,999
組合出資減価償却費	5,227	6,251
シンジケートローン手数料	9,178	8,232
その他	4,173	3,482
営業外費用合計	95,517	93,857
経常利益	755,532	570,683
特別利益		
関係会社株式売却益	18,035	—
投資有価証券売却益	—	3,697
その他	4	236
特別利益合計	18,039	3,933
特別損失		
固定資産除却損	10,385	3,050
関係会社株式売却損	29,531	—
その他	1,589	2,400
特別損失合計	41,506	5,450
税金等調整前四半期純利益	732,065	569,166
法人税、住民税及び事業税	107,686	174,782
法人税等調整額	145,584	126,067
法人税等合計	253,270	300,850
少数株主損益調整前四半期純利益	478,794	268,316
少数株主利益	5,907	6,128
四半期純利益	472,887	262,187

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,794	268,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	24,400
為替換算調整勘定	2,781	—
その他の包括利益合計	2,450	24,400
四半期包括利益	481,245	292,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,289	286,587
少数株主に係る四半期包括利益	5,955	6,128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	732,065	569,166
減価償却費	128,960	140,045
のれん償却額	45,765	34,759
固定資産除却損	10,385	3,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,428	△15,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	868	△97,925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△378	952
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,400	12,950
受取利息及び受取配当金	△143	△572
支払利息	41,237	36,013
出資金償却	5,227	6,251
シンジケートローン手数料	9,178	8,232
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,697
関係会社株式売却損益(△は益)	11,496	—
売上債権の増減額(△は増加)	△941,050	506,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,833	△477,657
仕入債務の増減額(△は減少)	591,895	△304,532
未払金の増減額(△は減少)	△209,171	△74,520
前受金の増減額(△は減少)	△4,568	104,900
その他	△42,089	△33,278
小計	395,482	415,015
利息及び配当金の受取額	143	572
利息の支払額	△41,257	△36,028
保険返戻金の受取額	—	2,592
法人税等の支払額	△36,614	△159,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,754	223,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117,662	△39,165
無形固定資産の取得による支出	△31,752	△9,286
投資有価証券の取得による支出	△15,234	—
投資有価証券の売却による収入	—	36,311
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△4,931	—
差入保証金の差入による支出	△74,376	△1,422
製作委員会等からの分配による収入	15,874	7,345
保険積立金の積立による支出	△31,858	△27,538
事業譲渡による収入	—	20,771
その他	1,078	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,863	△8,673

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
シンジケートローン手数料の支払額	△9,178	△8,232
リース債務の返済による支出	△68,029	△76,939
ストックオプションの行使による収入	—	28,262
配当金の支払額	△118,727	△178,145
少数株主への配当金の支払額	△5,768	△4,728
その他	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,702	△609,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△813	△644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△513,625	△396,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,653,301	3,394,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,139,676	2,998,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,953,240	2,708,844	11,662,084	711,778	—	12,373,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,009	24,900	323,910	19,237	△343,147	—
計	9,252,250	2,733,744	11,985,995	731,016	△343,147	12,373,863
セグメント利益	1,479,879	40,234	1,520,114	87,998	△790,766	817,346

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△790,766千円には、セグメント間取引消去34,396千円及び全社費用△825,162千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,767,542	2,420,650	11,188,193	564,751	—	11,752,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	441,686	19,524	461,210	962	△462,172	—
計	9,209,228	2,440,175	11,649,404	565,713	△462,172	11,752,944
セグメント利益又は損失(△)	1,548,916	△44,743	1,504,173	64,964	△924,662	644,475

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△924,662千円には、セグメント間取引消去3,980千円及び全社費用△928,642千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。